

環境・農水常任委員会 県外行政調査

1 調査日 令和7年12月22日（月）～24日（水）

2 調査の概要

12月22日（月）

（1）株式会社パストラル（熊本県山鹿市）

株式会社パストラルは、中山間地域（里山）にみられる小規模多品目生産の可能性に着目し、規格外農産物を主原料とした小ロット多品種の産地アイスメーカーとして創業した。その後、生産効率が厳しく、担い手の高齢化と後継者不足の課題があり、衰退していた中山間地域の里山農業に参入し、無農薬・無化学肥料の合鴨米の生産、栗、ワイン用葡萄の生産にとりかかり、自社生産の栗・米等を活用した洋菓子を製造し、自社直営のカフェ兼洋菓子店で販売している。また、地域で生産された農産物を原材料にしたアイスの製造事業による地域雇用の創出と里山農業の発展、地域観光の活性化等の地域内連携を強化した取組を行っている。

滋賀県の中山間地域は、県土の約56%を占めており、農林業の営み等を通じて水源のかん養や県土の保全などの多面的、公益的な機能を発揮している一方、人口減少や高齢化が進み、基幹となる農林業の担い手も減少している地域もあり、こうした地域では地域活動の維持・継承が困難となることが予想されることから、今後の委員会審議の参考とするため、同社の取組について、調査を行った。



12月23日（火）

（２）山都町議会（熊本県上益城郡山都町）

山都町は、50 年以上前から町を挙げて有機農業に取り組み、「オーガニックビレッジ宣言」をしている町で有機農業推進の支援施策が有名であり、有機ＪＡＳ認証事業者数が全国最多の有機農業全国Ｎｏ．１のまちとなっており、学校給食にも町の有機農産物を取り入れている。

また、有機農業者や有機グループ、農薬不使用、減農薬など環境保全型の農業者が一体となり有機農業推進の実現のために生産者間の交流を図りながら、有機農業経営の確立を目指し、さらには有機農法の普及、食に携わる人や消費者の人たちとの距離を近づけていくことを目的に「矢部町有機農業協議会」（現：山都町有機農業協議会）を設立し、同町が中心的な役割を担っている。

本委員会では、「滋賀県産農畜水産物の更なる生産・流通・販売促進に向けた取り組みについて」を重点審議事項としており、今後の委員会審議の参考とするため、同町の取組について、調査を行った。



（３）株式会社オオヤブデリーファーム（熊本県合志市）

株式会社オオヤブデリーファームは、酪農業界においてミルクが不要になるといった生乳の生産調整を経験したことをきっかけに、自家産堆肥で畑を作り、無化学肥料でトウモロコシを栽培し、生乳を使用した新たな乳製品を製造している。また、1995 年から酪農教育ファーム認証牧場として、修学旅行やクラスレクレーション等の子どもたちを受け入れ、搾乳体験やバター作り体験等を通して「命の温かさと命（食）の循環」を体感してもらう活動も行っている。

本委員会では、「滋賀県産農畜水産物の更なる生産・流通・販売促進に向けた取り組みについて」を重点審議事項としており、今後の委員会審議の参考とするため、自社牧場の生乳を活用した６次産業化等を進めている同社の取組について、調査を行った。



（４）株式会社興農園（熊本県熊本市）

株式会社興農園は、「利他利還」を会社の理念に掲げ、理念を軸とした稼げる農業（増収増益プロジェクト）や有機野菜の生産・流通の実践、温室効果ガスの排出抑制などの環境に配慮した取組を行うなど、持続可能な農業の実践に向けた取組を様々行っており、自社の試験農場において、新品種・新作型・新資材・新システムを導入しながら、収益性や作業性を検証し、農家の収益向上に繋げるための高付加価値野菜の開発に取り組んでいる。また、従業員等と定期的な意見交換を行い、従業員が身体的・精神的・社会的に幸福に生きられる環境づくりを実施し、女性の管理職割合が３割を超えるなど、男女関係なく働きやすい職場づくりを実践している。

滋賀県では、つながる、つづく、しがの農業・水産業 ～人と人・自然が育む近江の食と広がる豊かさ～ を基本理念とした「滋賀県農業・水産業基本計画」の今年度中の策定を目指して作業を進めており、今後の委員会審議の参考とするため、同社の取組について、調査を行った。



12月24日（水）

（５）おおき循環センターくるるん（福岡県三潴郡大木町）

おおき循環センターくるるんは、バイオマスシステムに注目し、資源循環型社会を目指す大木町の活動の中心となる施設であり、「もったいない宣言」を掲げる町の活動を通じて、町民全体のエコ意識を高めている。また、従来型のごみ処理施設とは異なり、生ゴミなどをバイオマス資源（エネルギー・液肥）として地域で循環利用し、持続可能な循環のまちづくりの拠点として、循環型社会や自然環境を学ぶ場を設ける他、隣接する道の駅では地元の食材を提供するなど、住民が憩い、集うための機能も備えている。

滋賀県では、「第五次滋賀県環境総合計画」において、琵琶湖をとりまく環境の恵みといのちを育む持続可能で活力あふれる循環共生型社会を目指すべき将来像とし、気候変動への対応、環境負荷の低減や持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着を施策の柱に掲げている。また、本委員会では、「環境負荷の少ない持続可能な循環社会の実現について」を重点審議事項としており、今後の委員会審議の参考とするため、資源循環型社会に向けた同センターの取組について、調査を行った。

